平成27年度事務事業評価シート

該当事業（評価対象外事業は基本情報のみ記載）		
一般事務	公共建設事業	評価対象外事業

事務事業名	特産品センター管理運営事業
予算科目	7 款　1 項　5 目
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 観光の振興
所管課情報	担当課：　経済雇用戦略課　電話番号（内線）：　572
記入者情報	所属長：　市野 孝敏　担当責任者：　平井 隆雄
事業の性格	内部管理事務
実施期間	【開始年度】 平成　17 年度　【開始年度】設定なし
事業の対象	市民及び町外観光客
根拠法令等	伊予市なかやま特産品センター条例
事業の目的	特産品の製造、展示及び宣伝販売を行うことを目的とする。
事業の内容	指定管理の下、施設の維持管理、利用許可に関すること　特産品の製造展示に関すること　特産品の宣伝販売に関すること等
改善策の具体的取り組み（当初）	市内外のイベントに参加することにより特産品のPRに努め、来場客の増加を図る。
改善策の具体的取り組み	販路拡大事業において各種イベントに参加し、中山栗のPRを行った。新規の取引先も開拓することができ、営業努力が認められる。今後も引き続き、中山栗等の特産品のPRを行い、入込み客数、販売額の増加を図っていく。

事業費及び財源内訳

項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	3,747	9,007	4,130	8,127
	人件費	557	563	141	563
	合計	0	9,570	4,271	8,690
人件費内訳	人工数	0.07	0.07	0.04	0.07
	人件費単価	7,954	8,042	4,021	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	556	562	140	562
財源内訳	国庫支出金	0	5,000	383	4,379
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,304	4,570	3,888	4,311

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
入込み客数	人	18444	20000	13808	26355
特産品センター店舗販売額	千円	44780	45000	26812	50333

向こう5年間の直接事業費の推移

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	4,807	4,800	4,800	4,800	4,800	24,007

成果指標

成果指標	特産品センター店舗販売額			
指標設定の考え方	施設活用の効果の判断基礎となる特産品センター店舗での販売額とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標29年度
目　標	42000	45000	45000	45000
実　績	44780	50333	0	0

自己評価

自己評価（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	入込み客数、販売額も昨年度を上回っている。今後も特産品等のPRを積極的に行っていきたい。			

一次評価

一次評価（所属長）	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	地産地消を推進する産品の販売及びPRに欠かせない施設であるが、老朽化が著しく設備の改修も課題となっているが、市は施設設置者として施設改修等を検討し、指定管理者との連携により適正な施設管理とサービスが提供できるように支援をする必要がある。			

二次評価

二次評価（所属部長）	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	特産品センターが担っている役割をもう一度、原点に立ち返り考察する必要があるのではないか。オープン当時と現在とでは、大きくさま変わりをしているのではないか。

行政評価委員会の答申	
外部評価 （行政評価委員会）	

経営者会議の最終判断	
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。